

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス  
 コード番号 9407 URL <http://rkb.jp/holdings/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 良次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画局長 (氏名) 松浦 泰久

TEL 092-852-6624

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,983	5.2	261	913.3	331	279.6	361	383.2
28年3月期第1四半期	5,687	△7.4	25	△92.2	87	△77.8	74	△71.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △44百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 523百万円 (45.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.01	—
28年3月期第1四半期	6.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	42,703	67.5	29,416	67.5		
28年3月期	42,424	68.3	29,570	68.3		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,836百万円 28年3月期 28,979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,170	5.2	380	16.6	450	12.8	430	446.1	39.22
通期	25,870	0.8	1,430	△16.5	1,530	△16.3	1,070	△5.1	487.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は97円58銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	11,200,000 株	28年3月期	11,200,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	236,598 株	28年3月期	234,368 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,964,984 株	28年3月期1Q	10,966,282 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。合わせて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定であります。

3. 当社は、平成28年4月1日付で認定放送持株会社へ移行し、当社の商号を株式会社RKB毎日ホールディングスに変更しております。また同日付で、RKB毎日分劃準備株式会社は、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号をRKB毎日放送株式会社に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境などは改善傾向にありますが、急速な円高の進行による企業収益の悪化懸念や熊本地震の影響、また海外景気の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、主に放送事業、その他事業収入が前年を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は59億83百万円(前年同期比 5.2%増)で増収となり、営業利益は2億61百万円(前年同期比 913.3%増)、経常利益は3億31百万円(前年同期比 279.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億61百万円(前年同期比 383.2%増)でいずれも大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、平成28年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

#### ①放送事業

放送事業は、収入41億69百万円(前年同期比 2.6%増)、営業利益3億69百万円(前年同期比 474.0%増)となりました。

テレビ部門は、収入36億61百万円(前年同期比 2.8%増)となりました。タイム収入は4.0%減となったものの、スポット収入が7.1%増となりました。業種別では、輸送機器、アルコール飲料などが落ち込んだものの、食品、化粧品・洗剤・トイレタリ、薬品などが伸びました。

ラジオ部門は、収入5億8百万円(前年同期比 0.7%増)となりました。タイム収入はネットショッピングの減少等により5.3%減となったものの、スポット収入は15.3%増となりました。

#### ②システム関連事業

システム関連事業は、収入7億95百万円(前年同期比 14.5%減)、営業損失1億39百万円(前年同期は営業損失1億53百万円)となりました。

ソフトウェア開発業界では業界内の競争が一層の厳しさを増す中、積極的な営業活動を展開しましたが、民間向け機器販売が減少し、減収となりました。利益面では、開発経費等のコスト管理を徹底したことにより営業損失が縮小しました。

#### ③不動産事業

不動産事業は、収入2億58百万円(前年同期比 0.0%増)、営業利益2億59百万円(前年同期比 52.3%増)となりました。

#### ④その他事業

その他事業は、収入7億59百万円(前年同期比 75.6%増)、営業利益38百万円(前年同期は営業損失55百万円)となりました。

催事部門では、JR九州ホールで「アートアクアリウム展」を開催し、多くの入場者を集めました。このほか、北九州芸術劇場で故蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「尺には尺を」などを開催し、増収となりました。利益面でも営業利益を確保しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し、427億3百万円となりました。これは主に、回収等により受取手形及び売掛金が18億97百万円減少したものの、繰延税金資産(固定)が13億29百万円、現金及び預金が11億61百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、132億87百万円となりました。これは主に、未払費用が4億54百万円減少したものの、繰延税金負債が9億98百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少し、294億16百万円となりました。これは主に、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が4億17百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成28年5月19日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計上については法定実効税率をベースとし、年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,251	7,413
受取手形及び売掛金	4,391	2,494
有価証券	19	19
たな卸資産	120	308
その他	2,787	3,156
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,569	13,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,247	7,169
機械装置及び運搬具(純額)	1,033	957
土地	13,320	13,320
その他(純額)	1,056	996
有形固定資産合計	22,658	22,444
無形固定資産		
	286	264
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,219
その他	1,077	2,384
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,909	6,603
固定資産合計	28,854	29,312
資産合計	42,424	42,703
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427	132
短期借入金	240	440
未払法人税等	261	166
その他	3,656	3,368
流動負債合計	4,584	4,107
固定負債		
退職給付に係る負債	6,083	6,102
その他	2,185	3,077
固定負債合計	8,269	9,179
負債合計	12,854	13,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	27,715	27,972
自己株式	△179	△181
株主資本合計	28,100	28,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	672
退職給付に係る調整累計額	△210	△191
その他の包括利益累計額合計	879	480
非支配株主持分	590	579
純資産合計	29,570	29,416
負債純資産合計	42,424	42,703

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,687	5,983
売上原価	3,611	3,633
売上総利益	2,075	2,349
販売費及び一般管理費	2,050	2,088
営業利益	25	261
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	60
その他	9	10
営業外収益合計	64	71
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	1	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	87	331
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	86	330
法人税等	40	△25
四半期純利益	46	355
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	74	361

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	46	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	△419
退職給付に係る調整額	14	19
その他の包括利益合計	477	△399
四半期包括利益	523	△44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552	△36
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	△7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,066	929	258	432	5,687	—	5,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	14	70	340	468	△468	—
計	4,108	944	329	773	6,155	△468	5,687
セグメント利益又は損失(△)	64	△153	170	△55	25	0	25

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	25

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,169	795	258	759	5,983	—	5,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	10	210	356	622	△622	—
計	4,214	806	469	1,115	6,606	△622	5,983
セグメント利益又は損失(△)	369	△139	259	38	527	△265	261

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△265百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、当社における子会社からの収入67百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

平成28年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は調整額に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

これまで、グループ経営管理事業に関わる費用は放送事業に含まれておりました。この変更により、前第1四半期連結累計期間と同様の方法により算定した場合、当第1四半期連結累計期間の放送事業のセグメント利益は265百万円減少し、調整額は同額増加いたします。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 参考情報

## RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(百万円未満切捨て)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	3,591	82.9	3,696	78.0	104	2.9
ラジオ収入	516	11.9	518	10.9	2	0.4
その他の収入	224	5.2	525	11.1	301	134.4
合計	4,332	100.0	4,740	100.0	407	9.4

(注) 平成28年4月1日付で、RKB毎日放送株式会社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により株式会社RKB毎日ホールディングスより承継しております。なお、上記の表の前第1四半期累計期間は、株式会社RKB毎日ホールディングス(旧RKB毎日放送株式会社)の数値を記載しております。また、前第1四半期連結累計期間は比較可能な数値に一部組替えています。